

令和2年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトンとさいたまっち

令和4年3月

埼 玉 県

目次

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
2 財務諸表作成の対象範囲	1
3 一般会計等の財務4表	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	3
③純資産変動計算書	4
④資金収支計算書	5
一般会計等財務諸表を活用した分析について	6
1 社会資本形成の世代間負担比率	6
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	6
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	6
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）	7
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	7

第2章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	8
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	8
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	9
【一般会計等の財務書類4表】	10
○貸借対照表	10
○行政コスト計算書	11
○純資産変動計算書	12
○資金収支計算書	13
【県全体の財務書類4表】	14
○貸借対照表	14
○行政コスト計算書	15
○純資産変動計算書	16
○資金収支計算書	17

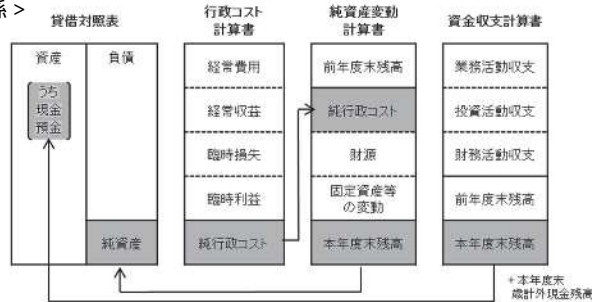
【連結の財務書類4表】	18
○貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○純資産変動計算書	20
○資金収支計算書	21
【注記】	22

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- 貸借対照表** どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- 行政コスト計算書** 経常的な活動に伴うコストと使用料などの収益を示しています。
- 純資産変動計算書** 純資産が一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書** どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

< 財務書類4表の相互関係 >



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末 累計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

2 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。

一般会計及び11特別会計

- (1) 一般会計 (2) 公債費特別会計 (3) 市町村振興事業特別会計 (4) 災害救助事業特別会計
- (5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計 (6) 中小企業高度化資金特別会計
- (7) 就農支援資金特別会計 (8) 林業・木材産業改善資金特別会計 (9) 本多静六博士育英事業特別会計
- (10) 用地事業特別会計 (11) 県営住宅事業特別会計 (12) 高等学校等奨学金事業特別会計

一般会計等

一般会計等に地方公営事業会計を加えた県全体

- (1) 病院事業会計 (2) 工業用水道事業会計 (3) 水道用水供給事業会計 (4) 地域整備事業会計
- (5) 流域下水道事業会計 (6) 公営競技事業特別会計 (7) 国民健康保険事業特別会計

県全体

県全体に、県の関係団体である出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合を加えた連結 県出資法人(23)

- (1) 埼玉県住宅供給公社 (2) 埼玉県道路公社 (3) 埼玉県土地開発公社
- (4) (公財)埼玉県公園緑地協会 (5) (公財)埼玉県産業振興公社 (6) (公財)埼玉県下水道公社
- (7) (公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8) (公社)埼玉県農林公社 (9) (公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10) (公財)埼玉県国際交流協会 (11) (公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12) (公財)いきいき埼玉 (13) (一財)埼玉県河川公社 (14) (公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15) 埼玉高速鉄道(株) (16) (福)埼玉県社会福祉事業団 (17) (株)秩父開発機構
- (18) 埼玉新都市交通(株) (19) (公財)埼玉県消防協会 (20) (公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21) (公財)埼玉県産業文化センター (22) (株)さいたまアリーナ (23) (株)さいたまりパーフロンティア

地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

一部事務組合(1)

広域連合(1)

埼玉県浦和競馬組合

彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

3 一般会計等の財務4表

貸借対照表

令和2年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	5,970,679 <97.5%>	1 固定負債	4,813,231 <92.5%>
うち有形固定資産	4,584,090 <74.8%>	うち地方債	4,456,190 <85.6%>
うち無形固定資産	320 <0.0%>	うち退職手当 引当金	331,014 <6.4%>
うち投資その他の 資産	1,386,270 <22.6%>		
2 流動資産	155,589 <2.5%>	2 流動負債	391,172 <7.5%>
		うち1年内償還予定 地方債	260,177 <5.0%>
		うち賞与等引当金	40,624 <0.8%>
		負債合計	5,204,403 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	921,866
資産合計	6,126,269 <100.0%>	負債・純資産合計	6,126,269

< > は構成比率

ポイント

有形固定資産は、減価償却などにより450億円減少しています。

負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆7,164億円と退職手当引当金3,310億円が大部分を占めています。

一方、地方債のうち1兆7,785億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて161億円増加しています。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。

令和2年度貸借対照表(一般会計等) [県民一人当たり]

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	703,882
		[純資産の部]	
		純資産合計	124,680
資産合計	828,562	負債・純資産合計	828,562

ポイント

「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口()により県民一人当たりで算出したものです。

資産は82万9千円、負債は70万4千円となっています。

()令和3年1月1日時点
7,393,849人

行政コスト計算書

令和2年度行政コスト計算書(一般会計等)

【経常費用】		(単位:百万円)	
項 目	総 額	構成比率	
1 業務費用	1,030,141	53.7%	
うち人件費	549,180	28.6%	
うち物件費等	314,781	16.4%	
うちその他の業務費用	166,180	8.7%	
2 移転費用	889,271	46.3%	
うち補助金等	798,234	41.6%	
経 常 費 用 合 計 a	1,919,412		

【経常収益】			
項 目	総 額		
1 使用料及び手数料	32,473		
2 その他	37,382		
経 常 収 益 合 計 b	69,855		
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト (b-a) c	1,849,556		

【臨時損失】			
項 目	総 額		
臨 時 損 失 合 計 d	423		
【臨時利益】			
項 目	総 額		
臨 時 利 益 合 計 e	309		
(差 引) 純 行 政 コ ス ト c+(e-d) f	1,849,671		

令和2年度行政コスト計算書(一般会計等)[県民一人当たり](単位:円)

科 目	総 額
経常費用	259,596
1 業務費用	139,324
うち人件費	74,275
うち物件費等	42,573
うちその他の業務費用	22,476
2 移転費用	120,272
経常収益	9,448
純経常行政コスト	250,148

ポイント

経常費用は総額 1 兆 9,194 億円、経常収益は総額 699 億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは 1 兆 8,496 億円となっています。

経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約 29% を占めています。

経常費用に対する経常収益の割合は約 4% です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

地方税や地方交付税、国庫支出金等は、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書に計上されます。そのため、費用が収益を大幅に超過し、純行政コストはマイナスとなります。

ポイント

行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と、「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

純資産変動計算書

令和2年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	1,011,233
純行政コスト()	1,849,671
財源	1,760,180
税金等	1,289,441
国県等補助金	470,739
資産評価差額	-
無償所管換等	124
本年度純資産変動額	89,367
本年度末純資産残高	921,866

ポイント

貸借対照表における「純資産」について、令和2年度の一年間における増減を表したものです。

令和2年度末の純資産残高は9,219億円で、前年度末に比べて894億円の減となっています。

変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆8,497億円、税金等による増が1兆2,894億円、国県等補助金の受入れによる増が4,707億円となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

資金収支計算書

令和2年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

【業務活動収支】	
支出合計	1,808,353
収入合計	1,795,166
業務活動収支	13,186
【投資活動収支】	
支出合計	124,062
収入合計	84,552
投資活動収支	39,510
【財務活動収支】	
支出合計	210,664
収入合計	273,894
財務活動収支	63,230
本年度資金収支額	10,532
前年度末資金残高	59,949
本年度末資金残高	70,481
前年度末歳計外現金残高	11,827
本年度歳計外現金増減額	452
本年度末歳計外現金残高	12,279
本年度末現金預金残高	82,761

ポイント

現金収支の動きを以下の3つの活動区分で表しています。

【業務活動収支】

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税などの収入による収支です。

【投資活動収支】

基金や公共事業などの収支です。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還などによる収支です。

令和2度末の現金預金残高は828億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は110億円のプラスとなりました。

収支は、
「業務活動収支」が
132億円のマイナス
「投資活動収支」が
395億円のマイナス
「財務活動収支」が
632億円のプラス
となっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$\frac{\text{地方債合計}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 56.7\% \quad (\text{前年度 } 55.7\%)$
特例地方債(必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債(臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金))を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

総務省から指標の統一的な算出方法が示されたため、平成 29 年度決算から算出方法を変更しています。また、前年度数値も当方法により算出した指標を記載しています。

(2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = 15.0\% \quad (\text{前年度 } 16.6\%)$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = 2.8 \text{ 年} \quad (\text{前年度 } 3.2 \text{ 年})$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

3 有形固定資産減価償却累計率(資産の老朽化度)

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}} = 61.1\% \quad (\text{前年度 } 59.6\%)$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで省令の耐用年数に基づく老朽化の割合を示す数値であり、過去に実施した耐震補強工事等の長寿命化対策などは考慮されていません。実際には、点検結果等を踏まえ適切な資産管理に取り組んでいます。

4 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税収等比率)

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) = 105.1\% (\text{前年度 } 101.8\%)$$

税収等と行政コストの比率から、当該年度の税収等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

5 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = 3.6\% (\text{前年度 } 4.8\%)$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用との比較により受益者負担の割合を知ることができます。

これらの指標は、継続して作成することによる経年比較や類似団体との比較を行うことで更なる分析が可能になることから、引き続き分析に取り組んでいきます。

第2章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

貸借対照表

[資産の部]

1 固定資産

- (1)有形固定資産:事業用資産、インフラ資産及び物品です。
事業用資産:庁舎や学校など、行政サービスに供される資産
インフラ資産:道路や橋りょう、公園など、社会基盤となる資産
物品:車両や美術品など
- (2)無形固定資産:ソフトウェアや著作権などです。

2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金:公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金:令和4年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権:納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)減債基金:県債管理基金のうち、満期一括償還に備えて積み立てているものです。
- (5)徴収不能引当金:貸付金などのうち、今後回収不能が見込まれる金額です。

3 流動資産

- (1)未収金:県税や使用料などの未収金です。
- (2)減債基金:県債管理基金のうち、地方債との紐付けがないものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債:地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金:確定債務と見なされるもののうち、まだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金:全職員が令和2年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金:財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担見込額です。

2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債:地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金:基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金:基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当等です。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

2 余剰分(不足分)

負債償還のための将来的な金銭必要額で、地方公共団体では通常マイナスとなります。

行政コスト計算書

[経常費用]

1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費:職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額:賞与等引当金の令和2年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額:退職手当引当金の令和2年度発生額です。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費:委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費:資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費:一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額です。

3 その他のコスト

- (1)支払利息：地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額：貸付金などのうち将来の回収が見込まれないものについて、過去の実績等に基づき算出した金額のうち令和 2 年度増加分です。

4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等：政策目的による補助金等のほか、所有外資産の整備に要した経費などが含まれます。
- (2)社会保障給付：社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金です。

[経常収益]

使用料及び手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

純経常行政コスト

「経常収益」-「経常費用」により表される経常的なコストです。

[臨時損失]

災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失です。

[臨時利益]

資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益です。

純行政コスト

純経常行政コストに、臨時利益と臨時損失を加えたものです。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表しています。

純資産変動計算書

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における「純資産」です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書で算出された「純行政コスト」です。

3 財源

- (1)税収等：地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- (2)国県等補助金：国庫支出金等です。

4 本年度差額

純行政コストと財源との差額です。

5 固定資産等の変動

有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減の内部変動を表示したものです。

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

7 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

8 本年度末純資産残高

上記の変動の結果による令和 2 年度末純資産残高です。貸借対照表における「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

4 本年度末現金預金残高

令和 2 年度末資金残高と令和 2 年度末歳計外現金残高を合算したもので、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等の財務書類4表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	5,970,679	固定負債	4,813,231
有形固定資産	4,584,090	地方債	4,456,190
事業用資産	1,249,531	長期未払金	20,452
土地	840,877	退職手当引当金	331,014
立木竹	14,449	損失補償等引当金	8,335
建物	1,037,661	その他	2,761
建物減価償却累計額	655,036	流動負債	391,172
工作物	42,730	1年内償還予定地方債	260,177
工作物減価償却累計額	40,330	未払金	78,092
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	40,624
航空機	2,690	預り金	12,279
航空機減価償却累計額	2,690	その他	0
その他	327	負債合計	5,204,403
その他減価償却累計額	110	[純資産の部]	
建設仮勘定	8,963	固定資産等形成分	6,027,629
インフラ資産	3,323,719	余剰分(不足分)	5,105,764
土地	473,842		
建物	71,277		
建物減価償却累計額	42,983		
工作物	6,567,429		
工作物減価償却累計額	3,970,600		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	224,754		
物品	40,692		
物品減価償却累計額	29,852		
無形固定資産	320		
ソフトウェア	42		
その他	278		
投資その他の資産	1,386,270		
投資及び出資金	387,204		
有価証券	289		
出資金	195,317		
その他	191,599		
投資損失引当金	56,084		
長期延滞債権	6,713		
長期貸付金	57,902		
基金	992,042		
減債基金	856,303		
その他	135,739		
その他	0		
徴収不能引当金	1,508		
流動資産	155,589		
現金預金	82,761		
未収金	15,916		
短期貸付金	8,808		
基金	48,142		
財政調整基金	16,913		
減債基金	31,229		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	37		
資産合計	6,126,269	純資産合計	921,866
		負債及び純資産合計	6,126,269

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,919,411
業務費用	1,030,141
人件費	549,180
職員給与費	467,858
賞与等引当金繰入額	40,624
退職手当引当金繰入額	32,146
その他	8,552
物件費等	314,781
物件費	187,205
維持補修費	29,509
減価償却費	97,958
その他	109
その他の業務費用	166,180
支払利息	31,934
徴収不能引当金繰入額	-
その他	134,246
移転費用	889,271
補助金等	798,234
社会保障給付	37,039
他会計への繰出金	42,347
その他	11,651
経常収益	69,855
使用料及び手数料	32,473
その他	37,382
純経常行政コスト	1,849,556
臨時損失	423
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	423
臨時利益	309
資産売却益	170
その他	139
純行政コスト	1,849,671

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,011,233	6,014,210	5,002,977
純行政コスト()	1,849,671		1,849,671
財源	1,760,180		1,760,180
税金等	1,289,441		1,289,441
国県等補助金	470,739		470,739
本年度差額	89,491		89,491
固定資産等の変動(内部変動)		13,296	13,296
有形固定資産等の増加		193,289	193,289
有形固定資産等の減少		232,578	232,578
貸付金・基金等の増加		218,683	218,683
貸付金・基金等の減少		166,098	166,098
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	124	124	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	89,367	13,420	102,787
本年度末純資産残高	921,866	6,027,629	5,105,764

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,808,353
業務費用支出	930,871
人件費支出	558,952
物件費等支出	207,312
支払利息支出	31,934
その他の支出	132,673
移転費用支出	877,482
補助金等支出	788,512
社会保障給付支出	37,039
他会計への繰出支出	43,910
その他の支出	8,021
業務収入	1,791,353
税収等収入	1,299,693
国県等補助金収入	421,952
使用料及び手数料収入	32,236
その他の収入	37,471
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,813
業務活動収支	13,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	124,062
公共施設等整備費支出	29,812
基金積立金支出	82,337
投資及び出資金支出	3,862
貸付金支出	8,051
その他の支出	-
投資活動収入	84,552
国県等補助金収入	44,974
基金取崩収入	21,008
貸付金元金回収収入	9,784
資産売却収入	8,786
その他の収入	-
投資活動収支	39,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	210,664
地方債償還支出	207,903
その他の支出	2,761
財務活動収入	273,894
地方債発行収入	263,894
その他の収入	10,000
財務活動収支	63,230
本年度資金収支額	10,532
前年度末資金残高	59,949
本年度末資金残高	70,481
前年度末歳計外現金残高	11,827
本年度歳計外現金増減額	452
本年度末歳計外現金残高	12,279
本年度末現金預金残高	82,761

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体の財務書類4表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	6,949,642	固定負債	5,602,615
有形固定資産	5,484,027	地方債	4,711,257
事業用資産	1,342,949	長期未払金	51,594
土地	870,391	退職手当引当金	339,901
立木竹	14,449	損失補償等引当金	8,335
建物	1,129,533	その他	491,528
建物減価償却累計額	686,988	流動負債	442,848
工作物	50,218	1年内償還予定地方債	282,567
工作物減価償却累計額	43,868	未払金	97,732
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	21
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	46,315
航空機	2,690	預り金	15,253
航空機減価償却累計額	2,690	その他	960
その他	338	負債合計	6,045,463
その他減価償却累計額	110	[純資産の部]	
建設仮勘定	8,985	固定資産等形成分	7,006,592
インフラ資産	4,078,237	余剰分(不足分)	5,736,527
土地	575,796	他団体出資等分	0
建物	162,370		
建物減価償却累計額	89,698		
工作物	7,391,137		
工作物減価償却累計額	4,340,002		
その他	193,516		
その他減価償却累計額	110,717		
建設仮勘定	295,836		
物品	214,240		
物品減価償却累計額	151,399		
無形固定資産	233,795		
ソフトウェア	3,089		
その他	230,707		
投資その他の資産	1,231,820		
投資及び出資金	209,223		
有価証券	2,346		
出資金	195,522		
その他	11,355		
投資損失引当金	56,084		
長期延滞債権	6,714		
長期貸付金	57,902		
基金	1,012,337		
減債基金	856,303		
その他	156,034		
その他	3,237		
徴収不能引当金	1,509		
流動資産	365,887		
現金預金	259,281		
未収金	33,208		
短期貸付金	8,808		
基金	48,142		
財政調整基金	16,913		
減債基金	31,229		
棚卸資産	16,688		
その他	12		
徴収不能引当金	251		
繰延資産	0		
資産合計	7,315,529	純資産合計	1,270,065
		負債及び純資産合計	7,315,529

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度貸借対照表(全体) [県民一人当たり]

(単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 817,634
	[純資産の部]
	純資産合計 171,773
資産合計 989,407	負債・純資産合計 989,407

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,631,216
業務費用	1,221,558
人件費	579,314
職員給与費	490,942
賞与等引当金繰入額	42,447
退職手当引当金繰入額	33,787
その他	12,138
物件費等	442,421
物件費	231,784
維持補修費	48,284
減価償却費	149,749
その他	12,603
その他の業務費用	199,823
支払利息	36,362
徴収不能引当金繰入額	0
その他	163,461
移転費用	1,409,659
補助金等	1,359,772
社会保障給付	37,057
他会計への繰出金	1,162
その他	11,668
経常収益	243,866
使用料及び手数料	112,604
その他	131,262
純経常行政コスト	2,387,351
臨時損失	10,171
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,171
臨時利益	5,647
資産売却益	170
その他	5,477
純行政コスト	2,391,875

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	355,866
1 業務費用	165,213
うち人件費	78,351
うち物件費等	59,836
うちその他の業務費用	27,026
2 移転費用	190,653
経常収益	32,982
純経常行政コスト	322,884

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,373,903	7,014,224	5,640,320	-
純行政コスト()	2,391,875		2,391,875	-
財源	2,278,581		2,278,581	-
税金等	1,648,305		1,648,305	-
国県等補助金	630,276		630,276	-
本年度差額	113,294		113,294	
固定資産等の変動(内部変動)		10,593	10,593	
有形固定資産等の増加		230,542	230,542	
有形固定資産等の減少		249,217	249,217	
貸付金・基金等の増加		228,954	228,954	
貸付金・基金等の減少		220,872	220,872	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	15,640	15,640		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	6,184	12,679	6,494	
本年度純資産変動額	103,838	7,632	96,207	-
本年度末純資産残高	1,270,065	7,006,592	5,736,527	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,455,751
業務費用支出	1,057,874
人件費支出	588,684
物件費等支出	264,613
支払利息支出	36,363
その他の支出	168,214
移転費用支出	1,397,877
補助金等支出	1,350,057
社会保障給付支出	37,057
他会計への繰出支出	2,725
その他の支出	8,039
業務収入	2,501,848
税収等収入	1,666,168
国県等補助金収入	614,780
使用料及び手数料収入	113,593
その他の収入	107,306
臨時支出	369
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	369
臨時収入	3,998
業務活動収支	49,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	176,608
公共施設等整備費支出	75,696
基金積立金支出	82,389
投資及び出資金支出	299
貸付金支出	18,051
その他の支出	174
投資活動収入	104,553
国県等補助金収入	58,531
基金取崩収入	21,308
貸付金元金回収収入	9,784
資産売却収入	8,786
その他の収入	6,144
投資活動収支	72,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	236,710
地方債償還支出	228,785
その他の支出	7,925
財務活動収入	285,590
地方債発行収入	275,613
その他の収入	9,977
財務活動収支	48,880
本年度資金収支額	26,551
前年度末資金残高	220,451
本年度末資金残高	247,001
前年度末歳計外現金残高	11,827
本年度歳計外現金増減額	452
本年度末歳計外現金残高	12,279
本年度末現金預金残高	259,281

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	7,143,793	固定負債	5,735,300
有形固定資産	5,601,037	地方債	4,728,203
事業用資産	1,439,734	長期未払金	90,710
土地	892,425	退職手当引当金	362,126
立木竹	14,449	損失補償等引当金	10,646
建物	1,182,653	その他	543,615
建物減価償却累計額	715,959	流動負債	460,432
工作物	140,304	1年内償還予定地方債	283,133
工作物減価償却累計額	89,493	未払金	108,861
船舶	2	未払費用	144
船舶減価償却累計額	2	前受金	1,617
浮標等	0	前受収益	681
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	47,104
航空機	2,690	預り金	17,324
航空機減価償却累計額	2,690	その他	1,568
その他	8,010	負債合計	6,195,732
その他減価償却累計額	5,229	[純資産の部]	
建設仮勘定	12,575	固定資産等形成分	7,200,457
インフラ資産	4,096,485	余剰分(不足分)	5,845,771
土地	575,795	他団体出資等分	1,721
建物	162,370		
建物減価償却累計額	89,698		
工作物	7,391,137		
工作物減価償却累計額	4,340,002		
その他	228,209		
その他減価償却累計額	127,162		
建設仮勘定	295,836		
物品	239,297		
物品減価償却累計額	174,479		
無形固定資産	237,057		
ソフトウェア	3,617		
その他	233,440		
投資その他の資産	1,305,699		
投資及び出資金	217,978		
有価証券	2,644		
出資金	180,987		
その他	34,347		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,714		
長期貸付金	43,979		
基金	1,034,290		
減債基金	856,303		
その他	177,987		
その他	4,246		
徴収不能引当金	1,509		
流動資産	408,346		
現金預金	292,328		
未収金	35,482		
短期貸付金	8,522		
基金	48,142		
財政調整基金	16,913		
減債基金	31,229		
棚卸資産	21,539		
その他	2,628		
徴収不能引当金	295		
繰延資産	0		
資産合計	7,552,139	純資産合計	1,356,407
		負債及び純資産合計	7,552,139

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度貸借対照表(連結) [県民一人当たり]

(単位:円)

借方	貸方	
[資産の部]	[負債の部]	
	負債合計	837,957
	[純資産の部]	
	純資産合計	183,451
資産合計	負債・純資産合計	1,021,408

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,718,166
業務費用	1,309,247
人件費	596,394
職員給与費	504,874
賞与等引当金繰入額	43,214
退職手当引当金繰入額	34,388
その他	13,918
物件費等	500,501
物件費	271,093
維持補修費	58,069
減価償却費	153,703
その他	17,635
その他の業務費用	212,352
支払利息	36,866
徴収不能引当金繰入額	0
その他	175,486
移転費用	1,408,919
補助金等	1,358,111
社会保障給付	37,057
他会計への繰出金	2,042
その他	11,709
経常収益	333,411
使用料及び手数料	175,119
その他	158,292
純経常行政コスト	2,384,755
臨時損失	10,204
災害復旧事業費	0
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,184
臨時利益	5,654
資産売却益	175
その他	5,479
純行政コスト	2,389,305

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度行政コスト計算書(連結)〔県民一人当たり〕(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	367,625
1 業務費用	177,072
うち人件費	80,661
うち物件費等	67,691
うちその他の業務費用	28,720
2 移転費用	190,553
経常収益	45,093
純経常行政コスト	322,532

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,425,963	7,124,086	5,699,534	1,411
純行政コスト()	2,389,305		2,389,305	-
財源	2,310,610		2,310,610	-
税金等	1,664,246		1,664,246	-
国県等補助金	646,364		646,364	-
本年度差額	78,695		78,695	0
固定資産等の変動(内部変動)		73,425	73,425	
有形固定資産等の増加		273,127	273,127	
有形固定資産等の減少		253,235	253,235	
貸付金・基金等の増加		274,604	274,604	
貸付金・基金等の減少		221,071	221,071	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	15,640	15,640		
他団体出資等分の増加	310			310
他団体出資等分の減少	0			-
その他	6,811	12,694	5,882	
本年度純資産変動額	69,556	76,371	146,237	310
本年度末純資産残高	1,356,407	7,200,457	5,845,771	1,721

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,539,937
業務費用支出	1,135,535
人件費支出	605,934
物件費等支出	309,027
支払利息支出	36,870
その他の支出	183,704
移転費用支出	1,404,402
補助金等支出	1,349,253
社会保障給付支出	37,057
他会計への繰出支出	3,605
その他の支出	14,488
業務収入	2,592,952
税収等収入	1,666,716
国県等補助金収入	615,321
使用料及び手数料収入	175,228
その他の収入	135,687
臨時支出	370
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	370
臨時収入	4,004
業務活動収支	56,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	199,359
公共施設等整備費支出	90,515
基金積立金支出	86,227
投資及び出資金支出	458
貸付金支出	17,753
その他の支出	4,406
投資活動収入	107,111
国県等補助金収入	58,531
基金取崩収入	21,528
貸付金元金回収収入	9,787
資産売却収入	9,051
その他の収入	8,214
投資活動収支	92,248
【財務活動収支】	
財務活動支出	242,040
地方債償還支出	231,831
その他の支出	10,208
財務活動収入	290,484
地方債発行収入	277,270
その他の収入	13,214
財務活動収支	48,444
本年度資金収支額	12,845
前年度末資金残高	267,204
本年度末資金残高	280,049
前年度末歳計外現金残高	11,827
本年度歳計外現金増減額	452
本年度末歳計外現金残高	12,279
本年度末現金預金残高	292,328

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年
 工作物 10 年～60 年
 物品 2 年～10 年
 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 ソフトウェア 5 年
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 退職手当引当金
 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	-	8,332百万円	926百万円	9,258百万円
埼玉県住宅供給公社	-	3百万円	25百万円	28百万円
埼玉県道路公社	-	-	4,052百万円	4,052百万円
埼玉県土地開発公社	-	-	3,527百万円	3,527百万円
計	-	8,335百万円	8,530百万円	16,865百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

普通会計の対象範囲と同じです（一般会計ほか 11 会計）。

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - % （黒字）

連結実質赤字比率 - % （黒字）

実質公債費比率 10.9%

将来負担比率 181.1%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 104,460 百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額 198,605 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。

指定区間外の国道 土地 121,202 百万円

指定区間の一級河川等 土地 471,402 百万円

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。

減債基金に係る積立不足額 ありません。

基金借入金（繰替運用） ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,261,323 百万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 1,220,662 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 163,598 百万円

将来負担額 5,172,263 百万円

充当可能基金額 956,758 百万円

特定財源見込額 39,384 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,261,323 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 40,565 百万円

全体連結財務書類注記

1 連結対象団体の考え方

地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。

2 重要な会計方針

- (1) 病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法に基づき作成された財務書類を読み替えています。
- (2) 公営競技事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたま人づくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
- (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。

3 追加情報

一般会計等との相殺の対象となる資産等について見直しをしています。